

# 第4章 プランの進め方

県民ニーズ等の的確な把握と積極的な情報提供を進めながら、目標の達成加速に向け、参画と連携・協働を基調に施策を展開していきます。また、施策の成果を検証し、見直しと改善を加え、新たな政策課題にも柔軟に対応しつつ、効率的、効果的な県政運営を行っていきます。

## 1 顧客重視の視点に立った県政の推進

### (1) 県民ニーズ等の的確な把握

行政サービスを受ける関係者すべてを顧客と捉え、顧客の満足度を高めることを目指し、多様なニーズを的確に把握した、マーケティング重視の県政を推進します。

### (2) 県政情報の積極的な提供

県政運営の透明度を高めることにより、県とさまざまな主体が、目的と目標だけでなく、成果と課題も共有し、県民力を結集しながら県政運営を推進します。

## 2 さまざまな主体との連携・協働

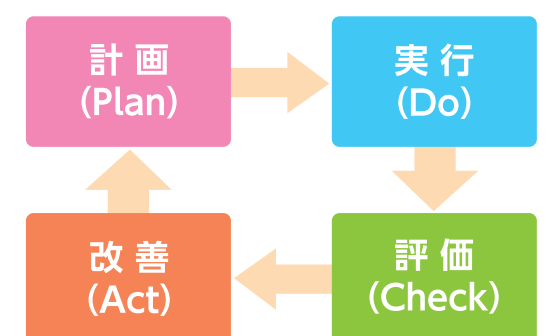
市町村との一層の連携強化を図り、活力ある地域づくりを推進するとともに、ボランティア・NPOや企業、大学等との連携・協働をこれまで以上に進めます。

## 3 職員意識の改革と組織経営の改善

- 部局の枠を超えた課題に係る政策論議の活性化や方針決定の迅速化を図ります。
- 職員研修の充実等により、職員の企画立案能力、行動力を高めます。
- 既存の枠組みにとらわれることなく、新しい発想や工夫により諸課題に積極果敢にチャレンジする組織風土を醸成します。
- コスト意識の徹底と、より質の高い行政サービスの提供に向けた見直しを継続的に実施する「カイゼン」が一層浸透するよう、職員の意識改革を進めます。

## 4 政策評価等によるPDCAサイクルの実施

生き生き指標の達成度等の客観的な視点から検証する行政評価や県民満足度等調査を実施し、施策や事業の見直しを行うことなどにより、成果重視の県政を推進します。



※計画(Plan)、実行(Do)、評価(Check)、改善(Act)のプロセスを繰り返すことによって、継続的な業務改善活動を推進する手法

# おかやま創生推進連携プロジェクト

政策間連携のほか、市町村をはじめ、大学、企業、NPO等さまざまな主体との連携の視点を重視した、「おかやま創生総合戦略」に掲げる基本目標実現の加速につながる、政策効果の高い事業で構成する新たなプロジェクトに取り組みます。また、国の地方創生推進交付金や企業版ふるさと納税の活用にも取り組みます。

## 基本目標

おかやま創生総合戦略に掲げる基本目標の達成が加速することを目指します。

<参考 おかやま創生総合戦略に掲げる4つの基本目標>

- 【基本目標1】 若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる  
○合計特殊出生率 1.49 → 1.61 (平成31年(2019年))
- 【基本目標2】 人を呼び込む魅力ある郷土おかやまをつくる  
○社会増減 転出超過(-382人) → 転入超過 (平成31年(2019年))
- 【基本目標3】 持続的に発展できる経済力を確保する  
○15歳以上の就業率 全国の伸び率を上回る (平成31年(2019年))
- 【基本目標4】 地域の活力を維持する  
○小さな拠点の形成に取り組んでいる市町村の数 15市町村以上 (平成31年度(2019年度))

## プロジェクト

### ■人口減少ストッププロジェクト

主要な人口減少の要因である自然減対策と、県内に人を呼び込み、若い世代の県外への流出を防ぐ社会減対策の双方にアプローチします。

### ■持続的発展プロジェクト

#### ・地域の経済力確保プロジェクト

地域の経済力を確保し、その持続的発展につながるよう、地域産業の活性化や生産性向上のための事業にチャレンジします。

#### ・地域の活力創出プロジェクト

地域の活力創出を担う新たな主体の確保も視野に入れ、安心して暮らし続けることができる環境整備につながる事業にチャレンジします。

### ■地域課題解決支援プロジェクト

市町村の地域課題について、企業や大学等とも連携し、具体的な解決策と事業化モデルの開発を支援します。

